

日本労働年鑑 第56集 1986年版

The Labour Year Book of Japan 1986

第一部 労働者状態

II 産業合理化と経営・労務

概要

一、一九八四年度も景気は回復基調であった。雇用情勢も一定程度好転し、求人倍率はやや上昇している。構造不況業種や国鉄などで希望退職者募集がおこなわれたが、その他の産業では、機械化・合理化にともなう配転・出向が目立つ程度である。

一、鉄鋼業では一九八四年度には不況を脱して順調な回復過程をたどった。しかし、雇用面では大手で人員削減の「仕上げ」が進められ、同時に所定外労働時間が延長された。電炉、鑄鍛鋼、フェアラロイなどの中小鉄鋼業界では工場閉鎖、企業集約がひきつづき進められ、これにともなう人員削減が実施された。

一、自動車産業では国内販売が低迷したが、輸出が好調だったので全体として生産は維持・拡大された。このなかでアメリカのGMなどとの競争激化もからんでロボット導入などの無人化投資が活発におこなわれた。これにともない製造部門で配転や応援が盛んに実施されている。また、間接部門でもOA導入を主軸とした合理化とそれによる配転が進展し、この動きは部品メーカーにも広範に波及している。

一、電子・電機産業は旺盛な内外市場に支えられて快調に拡大した。設備投資はとくに好調な半導体部門で目立っている。FA化による人員削減が進められ、農村の大手工場ではロボットが高級品をつくり、労働者が安物をつくるという現象さえでている。ME化による配転・出向・応援も日常化され、単身赴任問題などの新しい社会問題を惹起している。

一、造船業では、運輸省と造船大手が「造船業の長期ビジョン」を作成中である。そこでは、造船企業の集約、生産合理化と雇用削減、ロボット導入による機械化・合理化が提起されている。こうした流れのなかで大手では人員削減と同時に多能工化が追求され、中堅・中小では企業間格差拡大のなかで人員削減がなされている。函館ドックは来島ドック(坪内社長)の傘下に組み入れられ、その過程で八四年九月、六四〇人余の希望退職応募者を出した。

一、国鉄では八四年七月には「退職前提の休職」「復職前提の休職」「退職勧奨」という「余剰人員の調整策」が提案され、国労、全動労などの反対を押し切って実施に移されている。そして、同年七月、国鉄再建監理委員会は八七年四月に旅客部門の六分割・民営化、三〇万七〇〇〇人中九万三〇〇〇人の余剰化(二万人=民営化前希望退職募集、四万一〇〇〇人=三カ年で再就職斡旋、三万二〇〇〇人=六分割会社に移籍)という大合理化案を提案した。国鉄合理化は重大な局面を迎えている。

一、経営者の人事、労務にかんする関心は、ひきつづき高齢化社会、技術革新などの構造変化のもとにおける効率的人的資源の活用にあると推測されるが、今期には、労働政策の動向に触発され

て女子労働、パートタイム労働、人材派遣などにも関心が集まった。また、新たな問題としての職業ストレスとメンタルヘルス、単身赴任者の福祉などに注目する動きもみられた。

一、定年制は大企業を中心に六〇歳以上のものが普及してきた。高齢労働者の取り扱いにかんして、条件と方針に応じた各企業の模索がみられる。

一、雇用管理の面では、派遣労働をはじめ、流動性に富む各種の労働力利用の形態が拡大している。
一、女子労働については、差別的管理の実態があるが、専門的管理的地位への登用も一部企業にみられる。他方、パートタイマーとして「戦力化」の動きもみられる。

一、労働災害は、度数率で低下し、強度率で上昇した。強度率の上昇は三井三池の重大災害が主原因である。産業別では度数率で林業、建設業が上昇し、強度率で鉱業、建設業、運輸・通信業が上昇した。事業所規模別度数率は例年のように規模が小さいほど高い。重大災害として、三菱鉱高島砒(二人死亡、六人重軽傷)、同南大夕張砒(六二人死亡、二四人重軽傷)の災害が相次いで起きた。

一、職業病は労働省発表では減少傾向にあるが、新しい職業病も目立ちつつある。海上コンテナトレーラー運転手の「腰痛」、建設業、セメント、ガラス、窯業などにおいて「じん肺」、学校給食センターの給食調理員の「指曲がり症」、原発現場における「被曝」による疾病、最先端産業の素材加工業者の「慢性ベリリウム肺」などがそれである。さらにテクノストレスといわれるOA機器やVDTの操作者に多くみられる新しい職業病も社会問題化している。これは精神・神経科医や総評、電機労連、労働省などの実態調査によって明らかにされている。また、総評、同盟をはじめ、各方面でVDT労働規制のための指標が提案されつつある。

日本労働年鑑 第56集 1986年版

発行 1985年12月5日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

2001年8月15日公開開始

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1986年版(第56集)【目次】 次のページ → ■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)
